

## 査読論文

## 北近畿の経済分析と地方創生の考察

福嶋 幸太郎  
大阪経済大学

## ＜要旨＞

都道府県単位では、総人口・生産年齢人口の増減率と賃金は、正の相関関係が認められる。北近畿の6都市でも2000年から20年間で、総人口・生産年齢人口が大きく減少した京丹後市の就業者所得が最も低かった。高い付加価値額を獲得できる製造業を積極的に誘致し、基盤産業としている福知山市・綾部市・朝来市、非基盤産業となるサービス業の付加価値額が高い朝来市は、就業者所得が高いことが分かった。そして、地方経済の活性化を実現するには、工業団地の果たす役割は大きい。

総人口・生産年齢人口が急激に減少する地方都市では、地域外から付加価値額を獲得できる基盤産業・製造業と、地域内に流入した資金を循環させる非基盤産業・サービス業の一層の振興策によって、企業の付加価値額を高めて、より高い就業者所得を実現し、地域経済を活性化させて、総人口減少を抑制する政策が必要である。

キーワード：地方創生、地域経済循環分析、基盤産業と非基盤産業、地域乗数効果、生産年齢人口

## 1 はじめに

福嶋 [2023] では、兵庫県但馬地域の3市2町（豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町）の20年間の総人口及び生産年齢人口の動態、就業者所得、産業別行政別の就業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）を基に、但馬地域の経済課題を指摘した。

その内、2020年の総人口約29千人の朝来市は、付加価値額上位10位内の食料品・業務用機械・金属製品製造業によって、年間239億円の付加価値額を獲得し、かつ朝来市の付加価値総額に占める製造業の構成比は18.9%と但馬地域で最も高い<sup>1)</sup>。これは朝来市が工業団地<sup>2)</sup>を整備して、高い付加価値額を獲得できる製造業を積極的に誘致し、集積する活動を実施しているからである。

一方、朝来市のサービス業は付加価値額上位

10業種内で年間734億円を獲得し、かつ付加価値総額に占める構成比は58.0%と高い。そして、サービス業の就業者1人当たりの付加価値額は981万円で、全国平均976万円・兵庫県平均959万円・人口1～5万人都市<sup>3)</sup>853万円よりも高い。

その結果、朝来市の就業者1人当たりの所得<sup>4)</sup>は479万円で、但馬地域で最も高くなっている<sup>5)</sup>。一方、但馬地域の中心都市・豊岡市の総人口は朝来市の約2.7倍多いが、就業者所得は380万円で朝来市の約0.8倍に留まっている。

地方創生は失敗の繰り返しで、それを実現できたのは一部であり、またその概念も明確に定まっているとは言えない。そのような中、地方創生に繋がる糸口を考察するのが、本稿の研究目的である。そして、本稿では地域経済循環分析の範囲を北近畿に拡大し、総人口約3～8万人の地方都

市、京都府京丹後市・舞鶴市・綾部市・福知山市、兵庫県豊岡市・朝来市の6都市を抽出した。そして、これらの地方都市の経済力を比較分析する。

総人口・生産年齢人口が減少する北近畿の6都市では、どの程度の就業者所得を得ているのか。また、就業者所得は、総人口・生産年齢人口減少とどのような関係が存在するのか。そして、どのような産業構造から就業者所得が産み出され、どのような業種が基盤産業となっているのか。また、2020年から約3年間継続した新型コロナによる経済危機から、中小企業は体力を回復させることができたのか。国勢調査・工業統計調査・信用金庫特別調査などを基に、地方経済の活性化、地方創生に繋がる糸口を考察してみたい。

## 2 人口動態と就業者所得

### 2.1 総人口の増減率と賃金の関係

図表1：2000-2020年総人口減少率と賃金

単位：千人・千円

順位	自治体	2000年	2020年	減少率	賃金
1	秋田	1,189	959	-19.3%	248
2	青森	1,475	1,237	-16.1%	245
3	高知	813	691	-15.0%	269
4	岩手	1,416	1,210	-14.5%	250
5	山形	1,244	1,068	-14.1%	260
6	福島	2,126	1,833	-13.8%	270
7	和歌山	1,069	922	-13.8%	287
8	長崎	1,516	1,312	-13.5%	264
9	徳島	824	719	-12.7%	270
10	山口	1,527	1,342	-12.1%	283

出所：総務省国勢調査、厚生労働省令和3年賃金構造基本統計調査の概況に基づき著者作成。図表2・4も同じ。

北近畿の地方都市も他の地方都市と同様、総人口の減少によって水道料金の値上げや広域利用、ゴミ収集・処分コストの増加等が社会課題となっている。そして、行政コストを維持することが難しくなった自治体の合併や編入を加速させた。その結果、合併や編入後の地方都市の総人口の動態と就業者所得の関係を比較分析するには、やや煩雑な作業が必要である。

そこで、都道府県単位で総人口の増減率と賃金がどのような関係にあるのかを、マクロ的視点から分析することにした。2000年と2020年の国勢調査による総人口増減率と、厚生労働省の「令和3年賃金構造基本統計調査の概況」<sup>6)</sup>で示めされた都道府県単位の賃金を使用した。

47都道府県の20年間の総人口減少率の上位県は図表1の通りであり、総人口減少率が大きい県は賃金が低い傾向が見られる。一方、総人口増加率の上位都府県は図表2の通りである。2000年から20年間で総人口が増加したのは、47都道府県中9都府県に留まり、38都府県は総人口が減少した。

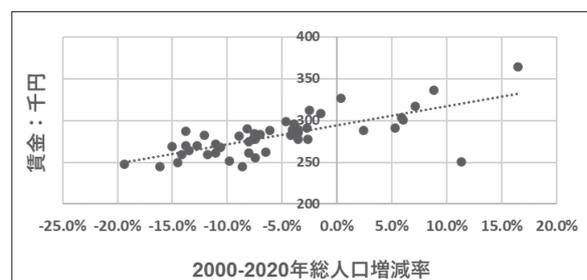
図表2：2000-2020年総人口増加率と賃金

単位：千人・千円

順位	自治体	2000年	2020年	増加率	賃金
1	東京	12,064	14,047	16.4%	364
2	沖縄	1,318	1,467	11.3%	251
3	神奈川	8,489	9,237	8.8%	336
4	愛知	7,043	7,542	7.1%	317
5	千葉	5,926	6,284	6.0%	301
6	埼玉	6,938	7,344	5.9%	304
7	滋賀	1,342	1,413	5.3%	291
8	福岡	5,015	5,135	2.4%	288
9	大阪	8,805	8,837	0.4%	327

なお、首都圏と呼ばれる東京・神奈川・埼玉・千葉の都県の総人口の増加率は、+10.5% (33,417 → 36,912千人) 増加となり、国内の総人口に占める首都圏の総人口集積率は+3.0ポイント (26.3% → 29.3%) 増加し、首都圏の総人口集積は一層高まった。

図表3：総人口増減率と賃金の関係



出所：著者作成。図表5も同じ。

そして、大阪府と沖縄県などを除いて、総人口が増加した都県は賃金が高い傾向が見られる。47都道府県の2000年から20年間の総人口増減率と、厚生労働省[2021c]の賃金の相関係数は0.7159となった。0.7以上となったので、強い正の相関関係が認められる。また、これを散布図で示すと図表3の通りとなる。

これらから、総人口が減少する地方都市では、総需要（特に消費者需要）が減少して、地域経済循環に悪影響を及ぼし、賃金が低位に留まる可能性がある。

## 2.2 生産年齢人口の増減率と賃金の関係

図表4：2000-2020年生産年齢人口減少率と賃金

単位：千人・千円

順位	自治体	2000年	2020年	減少率	賃金
1	秋田	746	506	-32.2%	248
2	青森	964	689	-28.5%	245
3	高知	509	370	-27.3%	269
4	山口	974	723	-25.8%	283
5	和歌山	683	509	-25.5%	287
6	岩手	899	670	-25.5%	250
7	長崎	956	714	-25.3%	264
8	徳島	525	395	-24.8%	270
9	奈良	987	749	-24.1%	290
10	山形	772	586	-24.1%	260

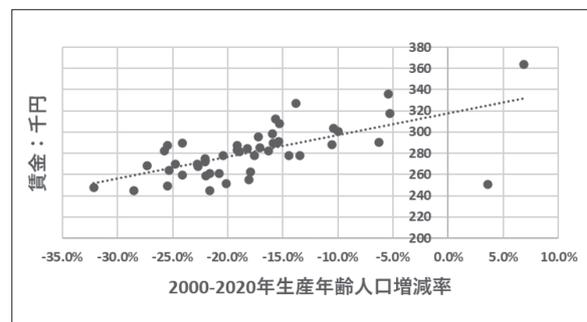
総人口を生産年齢人口（15-64歳）に入れ替えて、賃金との関係を見ることにした。結果は図表4の通り、減少率の上位10位では、東北地方が4県、四国地方が2県、近畿地方が2県含まれている。減少率上位10位では、生産年齢人口が2000年から20年間で約25%から約30%も減少し、人手不足が顕在化している直近の労働環境を見てとれる。そして、山口・和歌山・奈良各県で例外が見られるが、生産年齢人口が大きく減少している県は賃金が低い水準にある。

一方、生産年齢人口が増加したのは、47都道府県中で東京都+6.9%（8,685→9,284千人）、沖縄県+3.6%（861→892千人）のみとなり、45都道府県は生産年齢人口が減少している。また、47

都道府県の生産年齢人口増減率と厚生労働省[2021c]の賃金の相関係数は0.6415となり、正の相関関係が認められる。ただし、沖縄県は生産年齢人口が増加しているが、賃金は251千円と低位水準にある。

これを散布図に展開したのが図表5の通りである。このことから、生産年齢人口が減少する道府県では総需要や供給力が減少することにより、地域経済循環に悪影響を及ぼし、賃金が低位に留まる可能性がある。

図表5：生産労働人口増減率と賃金の関係



## 3 北近畿の経済循環分析

### 3.1 北近畿6都市の人口動態

前章で、総人口と生産年齢人口の増減率と賃金が、正の相関関係が認められることが分かった。そこで、本稿の研究対象である京都府北部の京丹後市<sup>7)</sup>・舞鶴市<sup>8)</sup>・綾部市<sup>9)</sup>・福知山市<sup>10)</sup>、兵庫県北部の豊岡市<sup>11)</sup>・朝来市<sup>12)</sup>の6都市の総務省国勢調査から、その人口動態を分析することにした。なお、20年間のデータを正確に比較するため、2020年基準の行政区分としている。各市の合併・編入の詳細は、文末に注記した。

図表6：北近畿6都市の人口動態

単位：人	2000年			2020年			総人口減少率	生産年齢人口減少率
	総人口	生産年齢人口	構成比	総人口	生産年齢人口	構成比		
京丹後市	65,578	38,332	58.5%	50,860	25,806	(50.7%)	(-22.4%)	(-32.7%)
舞鶴市	94,050	59,649	63.4%	80,336	44,679	55.6%	(-14.6%)	(-25.1%)
綾部市	38,881	22,540	58.0%	31,846	16,028	50.3%	(-18.1%)	(-28.9%)
福知山市	83,120	51,316	61.7%	77,306	43,989	(56.9%)	(-7.0%)	(-14.3%)
豊岡市	92,752	56,489	60.9%	77,489	41,395	53.4%	(-16.5%)	(-26.7%)
朝来市	36,069	20,993	58.2%	28,989	15,128	52.2%	(-19.6%)	(-27.9%)
計	410,450	249,319	60.7%	346,826	187,025	(53.9%)	(-15.5%)	(-25.0%)
日本全国	126,926	86,220	67.9%	126,146	75,088	59.5%	(-0.6%)	(-12.9%)
兵庫県	5,551	3,776	68.0%	5,465	3,197	58.5%	(-1.5%)	(-15.3%)
京都府	2,644	1,810	68.5%	2,578	1,527	59.2%	(-2.5%)	(-15.6%)

出所：総務省国勢調査を基に、著者作成。

その結果は、図表6の通りである。6都市の平均総人口減少率は▲15.5%と、全国平均▲0.6%・兵庫県平均▲1.5%・京都府平均▲2.5%と比較して、大きな減少となった。その内、最も大きな総人口減少率は京丹後市の▲22.4%、最も小さな減少率は福知山市の▲7.0%となった。京丹後市と福知山市では、総人口の減少率が15.4ポイントも異なることが分かった。

そして、6都市の平均生産年齢人口減少率は▲25.0%と、全国平均▲12.9%・兵庫県平均▲15.3%・京都府平均▲15.6%と比較して大きく減少している。その内、最も大きな減少率は京丹後市の▲32.7%、最も小さな減少率は福知山市の▲14.3%となった。京丹後市と福知山市では、生産年齢人口の減少率が18.4ポイントも異なることが分かった。

2020年の総人口に占める生産年齢人口の構成比は、綾部市50.3%・京丹後市50.7%と大変厳しい。一方、福知山市は56.9%と全国・兵庫県・京都府平均を下回るが、6都市平均を上回る。総人口・生産年齢人口の減少率の大小が、地域経済や就業者所得に影響を及ぼしている可能性がある。

### 3.2 北近畿6都市の就業者所得

図表7: 北近畿6都市の就業者所得と夜間人口所得

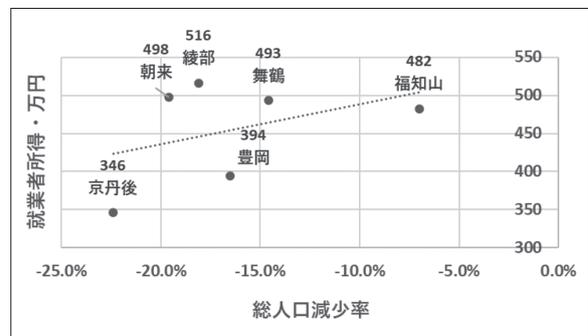
単位: 万円	1人当たり就業者所得	夜間人口1人当たり就業者所得A	夜間人口1人当たりその他所得B	夜間人口1人当たり所得C=A+B
京丹後市	346	176	240	416
舞鶴市	493	236	200	436
綾部市	516	238	222	460
福知山市	482	238	233	471
豊岡市	394	192	225	417
朝来市	498	231	244	475
全国	522	238	201	440
京都府	482	219	203	422
兵庫県	527	232	186	418
人口5~10万人都市	529	248	173	421
人口1~5万人都市	501	238	190	429

出所: 環境省 2018年度版地域経済循環分析プログラム (Ver6.0) によって、著者が6都市別に算出して作成。図表9・10・11・12・13も同じ。

6都市の1人当たり年間就業者所得は、図表7の通りである<sup>13)</sup>。総人口・生産年齢人口の減少率が最も大きい京丹後市の就業者所得が、最も低い346万円となった。これは、2章の都道府県単位の人口減少率と賃金の相関関係と整合性がある。

一方、総人口・生産年齢人口減少率が最も小さい福知山市は482万円となり、6都市では4番目に高い所得であった。これを散布図で示すと、図表8の通りである<sup>14)</sup>。2章の都道府県単位と同様に、総人口・生産年齢人口の減少率が大きい都市の就業者所得が低い傾向が見られる。

図表8: 6都市の総人口減少率と就業者所得



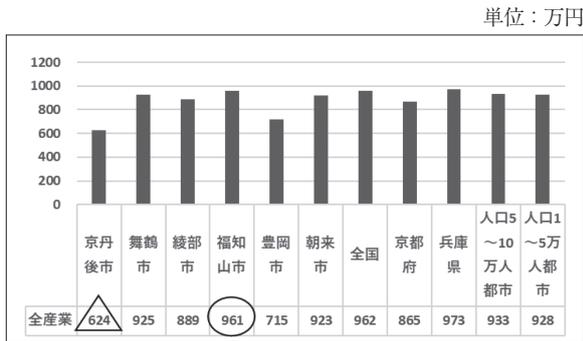
出所: 総人口減少率と就業者所得から著者作成。

しかし、6都市の中で総人口・生産年齢人口の減少率が平均値より大きい、綾部市の就業者所得が516万円と最も高くなった。これは、全国平均522万円を下回るものの、京都府平均482万円・人口1~5万人都市平均501万円より高くなった。何らかの特殊要因が存在するかも知れない。そして、2番目の朝来市は498万円、3番目の舞鶴市は493万円、4番目の福知山市は482万円となり、3都市は比較的近似値の所得である。

一方、豊岡市は394万円(兵庫県平均の75%)、京丹後市は346万円(京都府平均の72%)と、低い水準となった。そこで、総人口・生産年齢人口の減少率と就業者所得の関係以外に、6都市の産業構造について分析することにした。

### 3.3 北近畿6都市の産業別付加価値額

図表9：就業者1人当たり全産業付加価値額



就業者の所得（給与・賞与）は、企業が獲得する付加価値額（売上総利益）から支払われるため、6都市の産業構造が就業者所得に反映されることになる。図表9は、6都市の全産業（第1・2・3次産業）の就業者1人当たりの年間付加価値額である。これは、高い順から福知山市961万円、舞鶴市925万円、朝来市923万円、綾部市889万円、豊岡市715万円、京丹後市624万円となった。これに対して、全国平均962万円・京都府865万円・兵庫県973万円・人口5～10万人都市933・人口1～5万人都市928万円となった。

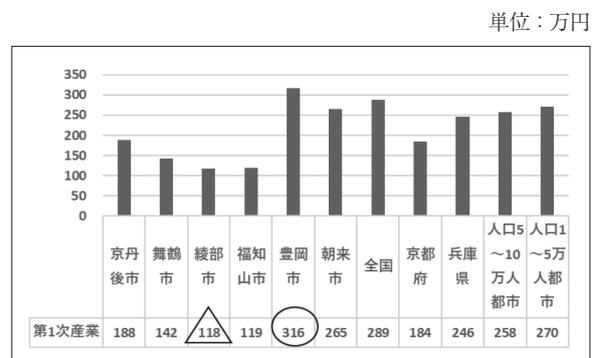
図表10：全産業就業者1人当たり付加価値額(A)と所得(B)、労働分配率(B)/(A)

単位：万円	全産業	所得	労働分配率
京丹後市	624	346	55%
舞鶴市	925	493	53%
綾部市	889	516	58%
福知山市	961	482	50%
豊岡市	715	394	55%
朝来市	923	498	54%
全国	962	522	54%
京都府	865	482	56%
兵庫県	973	527	54%
人口5~10万人都市	933	529	57%
人口1~5万人都市	928	501	54%

そして、これに就業者1人当たりの所得、労働分配率を加えて一覧表にしたのが、図表10である。さらに、(A)と(B)の関係を見れば、相関係数

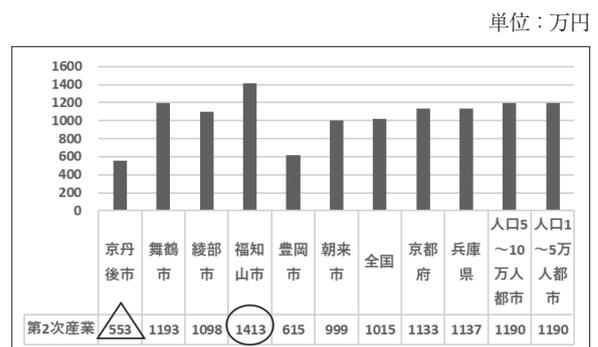
は0.9512となり極めて強い正の相関関係が認められ、会計上の論理的整合性通りである。多少の労働分配率の差はあると思われる。しかし、高い付加価値額を獲得できる産業構造の変革は、就業者所得を向上させる。そして、個人消費を向上させて地域経済を活性化し、総人口の減少を抑制し、地方創生を実現できるのではないか。したがって、地方自治体にとって、高い付加価値額を獲得できる産業構造への変革は、極めて重要な政策である。

図表11：就業者1人当たり第1次産業付加価値額



次に、第1・2・3次産業別に6都市の付加価値額を分析する。図表11の第1次産業では豊岡市が316万円と最も高く、全国平均289万円・兵庫県246万円・同規模都市258万円のいずれと比較しても高い。しかし、就業者1人当たりの第1次産業の労働生産性は低いため、就業者所得に貢献する度合いが低い。一方、第1次産業では、綾部市は118万円、福知山市は119万円と低い水準となった。これは、両都市の工業化の進展との関連性が高い。

図表12：就業者1人当たり第2次産業付加価値額



次に、図表12の第2次産業では、福知山市が1413万円と最も高く、全国平均の1015万円(139%)<sup>15)</sup>、京都府の1133万円(125%)、同規模都市の1190万円(119%)のいずれと比較しても、格段に高い付加価値額水準となっている。

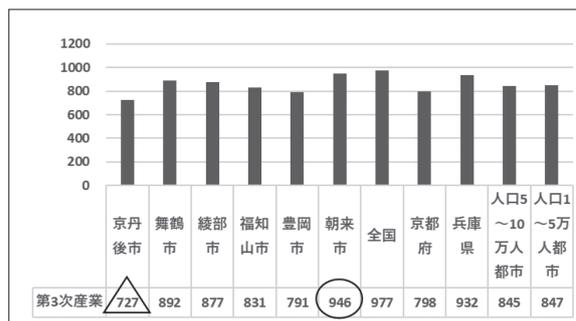
一方、京丹後市は553万円と最も低く、全国平均の54%、京都府の49%、同規模都市の46%と非常に低い付加価値額水準となった。また、京丹後市は福知山市の39%に留まっている。そして、豊岡市も615万円と低く、全国平均の61%、兵庫県の54%、同規模都市の52%と低い付加価値額水準にある。また、豊岡市は福知山市の44%に留まっている。

京丹後市と豊岡市の就業者所得が低いのは、労働生産性が高い第2次産業において、就業者1人当たり付加価値額が低い水準にあるからである。言い換えれば、基盤産業となる製造業で地域外からの付加価値額を獲得できていないことが、就業者所得が低い原因である。

図表13の第3次産業では、朝来市が946万円と最も高く、全国平均977万円(97%)<sup>16)</sup>に及ばないものの、兵庫県の102%、同規模都市の112%と高い水準となった。一方、京丹後市は727万円と最も低く、全国平均の74%、京都府の91%、同規模都市の86%と低い付加価値額水準にある。また、京丹後市は朝来市の77%に留まっている。

図表13：就業者1人当たり第3次産業付加価値額

単位：万円



そして、豊岡市も791万円と低く、全国平均の81%、兵庫県の85%、同規模都市の94%と低い付加価値額水準にある。また、豊岡市は朝来市の84%に留まっている。

京丹後市と豊岡市の就業者所得が低いのは、第2次産業に次いで労働生産性が高い第3次産業においても、就業者1人当たり付加価値額が低いからである。言い換えれば、非基盤産業となるサービス業で地域内の資金を循環させる地域乗数効果を発揮できていないことが、就業者所得が低い原因である。

### 3.4 北近畿6都市の業種別付加価値額

図表14は、6都市の業種別付加価値額の上位10業種を一覧表にした。6都市がどのような業種で付加価値額を獲得しているのかが分かる。最下行は6都市の付加価値総額である。総人口規模

図表14：北近畿6都市の業種別付加価値額

単位：億円

	京丹後市			舞鶴市			綾部市			福知山市			豊岡市			朝来市		
	業種	金額	構成比	業種	金額	構成比	業種	金額	構成比	業種	金額	構成比	業種	金額	構成比	業種	金額	構成比
1	住宅賃貸	212	13.2%	窯業	578	16.6%	食料品	132	9.1%	化学	523	13.1%	住宅賃貸	374	13.0%	電気業	183	14.1%
2	保健社会	168	10.5%	公務	463	13.3%	電子部品	124	8.6%	公務	314	7.8%	保健社会	257	8.9%	住宅賃貸	150	11.5%
3	公務	139	8.7%	電気業	452	13.0%	住宅賃貸	113	7.8%	住宅賃貸	293	7.3%	小売業	171	5.9%	食料品	104	8.0%
4	建設業	119	7.4%	住宅賃貸	259	7.4%	保健社会	108	7.5%	保健社会	261	6.5%	金融保険	164	5.7%	小売業	92	7.1%
5	宿泊飲食業	112	7.0%	保健社会	253	7.3%	業務用機械	86	5.9%	専門サービス	216	5.4%	その他サービス	160	5.5%	業務用機械	90	6.9%
6	小売業	107	6.7%	運輸	163	4.7%	運輸	84	5.8%	その他サービス	203	5.1%	専門サービス	144	5.0%	保健社会	80	6.2%
7	業務用機械	69	4.3%	小売業	162	4.7%	小売業	82	5.7%	小売業	187	4.7%	その他製造	142	4.9%	金属製品	74	5.7%
8	その他サービス	69	4.3%	その他サービス	149	4.3%	電気機械	80	5.5%	建設業	186	4.6%	教育	140	4.9%	その他サービス	67	5.2%
9	教育	57	3.6%	建設業	135	3.9%	建設業	66	4.6%	業務用機械	180	4.5%	宿泊飲食業	139	4.8%	運輸	56	4.3%
10	輸送機械	56	3.5%	教育	121	3.5%	専門サービス	63	4.3%	窯業	164	4.1%	公務	136	4.7%	公務	44	3.4%
10位以内第3次産業計		864	53.9%		2022	58.1%		450	31.1%		1474	36.8%		1685	58.4%		672	51.7%
10位以内第1・2次産業計		244	15.2%		713	20.5%		488	33.7%		1053	26.3%		142	4.9%		268	20.6%
付加価値総額		1604	100.0%		3483	100.0%		1449	100.0%		4002	100.0%		2886	100.0%		1299	100.0%

出所：環境省2018年度版地域経済循環分析プログラム(Ver6.0)によって、著者が6都市別に算出し、上位10業種の付加価値額の一覧表を作成。

によってこれは異なるが、福知山市が4002億円と最も高く、朝来市が1299億円と最も低い。なお、総人口は図表6を参照してもらいたい。また、図表14には第1次産業はランクインしていない。これは、第1次産業自体の付加価値額の水準が低いことを示している。

下から2行目は、上位10位以内の第1・2次産業の付加価値額であり、地域外から資金を獲得できる基盤産業である。そして、下から3行目は、上位10位以内の第3次産業の付加価値額であり、地域内の資金を循環させて地域乗数効果を発揮する非基盤産業である。

付加価値総額に占める上位10位までの第2次産業の構成比が高い順に、綾部市33.7%、福知山市26.3%、朝来市20.6%、舞鶴市20.5%、京丹後市15.2%、豊岡市4.9%となった。やはり、第2次産業の付加価値額構成比が高い都市は、高い就業者所得となる。

綾部市では、上位10業種中、食料品・電子部品・業務用機械・電気機械製造業、建設業の5業種が入っている。福知山市では、化学・建設業・業務用機械製造業・窯業の4業種が入っている。朝来市では、食料品・業務用機械・金属製品製造業の3業種が入っている。

一方で、豊岡市では上位10業種中、その他製造業の1業種が入っているだけで、地域外から付加価値額を獲得できる基盤産業の規模が小さく、1人当たりの就業者所得を高める能力が低い。

第3次産業の構成比は高い順に、豊岡市58.4%、舞鶴市58.1%、京丹後市53.9%、朝来市51.7%、福知山市36.8%、綾部市31.1%となった。これは、基盤産業で地域外からの付加価値額を獲得する能力が低く、その結果非基盤産業に頼らざるを得ない都市と、非基盤産業の地域内での十分な資金循環が機能していない都市に分かれるのではないかと推測される。

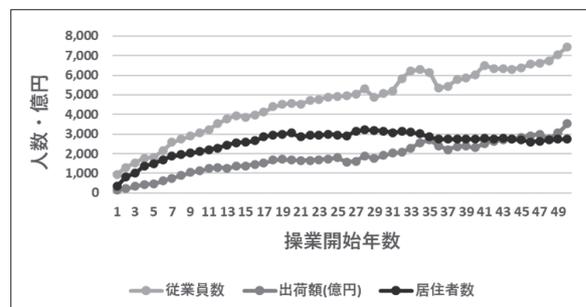
特に豊岡市は、基盤産業となる第2次産業の振興を図る産業構造の転換が必要であり、この実現

をなくして居住者の就業者所得を向上させることはできない。そして、就業者所得を向上させ、総需要を高めて地域経済を活性化させ、地域創生を目指す必要がある。

一方、綾部市・福知山市は第3次産業の振興を図ることによって、相対的に高い就業者所得をさらに向上させるため、地産地消を促進して地域乗数効果を発揮させる政策が必要ではないか。

### 3.5 工業団地の地域経済への貢献

図表15：長田野工業団地の50年間の実績推移



出所：「長田野工業団地」<http://www.osadano.or.jp/>に基づき、著者作成。

福知山市には、内陸の工業団地としては国内有数の長田野工業団地がある<sup>17)</sup>。2024年には創業開始から50年となり、福知山市の地域経済を支える大きな原動力となっている。長田野工業団地の50年間の実績推移は、図表15の通りである。

両丹日日新聞 [2023a] [2023b] によれば、長田野工業団地は福知山市街地から東へ約4kmに位置し、1970年に京都府が総合開発計画の根幹事業として旧陸軍演習場だった広大な原野を開拓して造成された。同工業団地の総面積は400.7ha(東京ドーム約87個分)で、工業用地の他に公園・住宅用地(4町自治会あり)・小中学校・消防署・民間店舗などを擁する生活圏を築いている。

北近畿経済新聞 [2023a] によれば、1974年に同工業団地は完成し、2022年度は企業数43社、従業員数7,457人(福知山市の総人口の9.6%・生産年齢人口の17.0%・操業開始時の約8倍)、年間出荷額3527億円(前年度比15.6%増・過去

最多・操業開始時の約25倍)となっている。また、京都府北部地域の雇用創出や地元企業への下請け発注など、地域経済の発展に大きな役割を果たしている。

綾部市には、国道27号に隣接し舞鶴若狭自動車道・綾部ICから約2km、市中心部から北東4kmの丘陵地に、綾部工業団地がある。1981年京都府基本構想調査、第3次京都府総合開発計画に基づき、京都府北部の商工業の振興と雇用の創出を図り、地域の活性化を進めるために造成された。

2022年度は企業数22社、従業員数2,171人(綾部市の総人口の6.8%・生産年齢人口の13.5%)、年間出荷額763億円(前年度比5.7%増)、総面積は136.4ha(東京ドーム約30個分)となっている。綾部市には、東証プライム上場企業のカルビー(株)の工場、日東精工(株)の本店、ゲンゼ(株)の登記上の本店・事業部・研究所なども立地している<sup>18)</sup>。

豊岡市には、豊岡中核工業団地が存在する。1995年度から従業員数と出荷額のデータが公開されており、総面積は89.2ha(東京ドーム約19個分)、2022年度の従業員数は1,838人(豊岡市の総人口の2.4%・生産年齢人口の4.4%)、年間出荷額は365億円となっている<sup>19)</sup>。

朝来市には、生野、和田山、山東に3つの工業団地が存在する。詳細なデータは見当たらず、進出企業は注記2の通りである。京丹後市には丹後機械工業協同組合、舞鶴市には平工業団地が存在するが、詳細なデータは見当たらなかった。

6都市では、福知山市の長田野工業団地の歴史が長く規模が最も大きい。福知山市の2000年から20年間の総人口減少抑制(▲7.0%)に寄与し、図表12の第2次産業の就業者1人当たりの付加価値額1413万円に貢献し、相対的に高い就業者所得482万円(京都府平均と同額)を実現し、地域経済に大きな貢献をしていることが分かった。

また、綾部市の綾部工業団地の規模は2番目に大きく、同様に第2次産業の就業者1人当たりの

付加価値額1098万円に貢献し、6都市では最も高い就業者所得516万円となった。

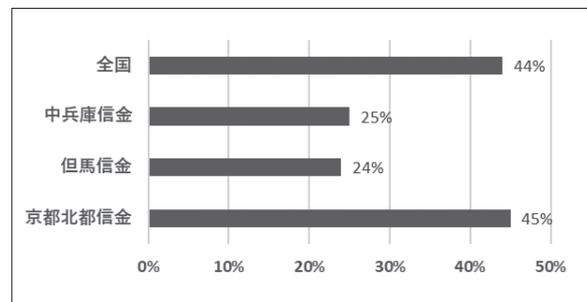
一方で、豊岡市の豊岡中核工業団地の規模は相対的に小さい。同様に第2次産業の就業者1人当たりの付加価値額は615万円と低く、就業者所得は5番目の394万円に留まっている。

また、京丹後市では同様に第2次産業の就業者1人当たりの付加価値額は553万円と最も低く、就業者所得は最も低い346万円となり、2000年から20年間で総人口は▲22.4%、生産年齢人口は▲32.7%と、激しい人口減少に見舞われている。

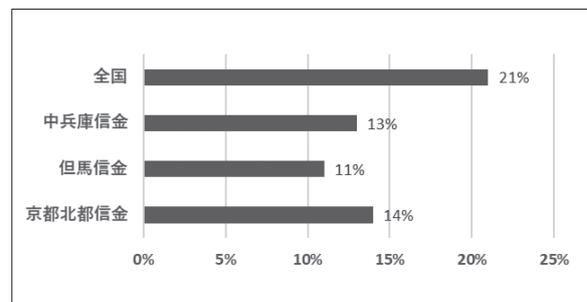
これらは、若年層をより良質な雇用を提供する都市部へ流出させ、また地元へのUターンを阻害する原因の一つとなっていると考えられる。したがって、地方都市が工業団地を整備して企業誘致を実施することは、地域経済の活性化や総人口の減少抑制を期待できる政策である。

#### 4 新型コロナ禍からの経済回復

図表16：賃上げの実施(%)



図表17：一時金支給の実施



出所：図表16・17共に、3信金のデータに基づき著者作成。

新型コロナ禍では、生産年齢人口の激しい減少と相対的に生産性が低い地方の中小企業に、多大な影響を及ぼしている。北近畿経済新聞は、北近畿に本店を置く京都北都信金（宮津市）<sup>20)</sup>・但馬信金（豊岡市）<sup>21)</sup>・中兵庫信金（丹波市）<sup>22)</sup>の実施した新型コロナ後の賃上げに関する特別調査を報道している<sup>23)</sup>。これは、3信金を含む全国の信金を実施した「アフターコロナと中小企業」（特別調査）である。各信金の調査員が、2023年6月上旬に共通の調査表に基づいて聴き取り調査を実施し、全国の数値は信金中央金庫がこれを集約している。

京都北都信用金庫 [2023]<sup>24)</sup>、但馬信用金庫 [2023]<sup>25)</sup>、中兵庫信用金庫 [2023]<sup>26)</sup>によれば、従業員の賃上げ実施の有無は図表16、一時金の実施は図表17の通りである。しかしながら、3信金は営業地域が重なっていて、6都市別には正確な分析はできない。そこで、全国平均と3信金の相違点を探ることにした。

アフターコロナの賃上げでは、全国と比較して北近畿は実施率が低い。また、一時金の実施では、全国平均と比較してやや実施率が低い。そして、コロナ禍前後（2020年・2023年）で比較した売上高の増減調査があり、売上高が「変わらない」を除いて比較すると、売上高が増加しているのは全国平均で26.9%、3信金単純平均は21.7%となった。

一方、売上高が減少しているのは全国平均で▲32.7%、3信金平均は▲35.8%となった。全国増減と3信金の増減を合算すれば、全国平均で

▲5.8%に対して、3信金平均は▲14.1%となった。その結果、コロナ前後の3信金管内の企業売上高の回復は、全国平均と比較して8.3ポイント回復速度が遅いことになる<sup>27)</sup>。

## 5 6 都市別基盤産業

地域経済を活性化させるには、業種別に全国平均付加価値額と比較して、地域外からより大きい付加価値額を獲得できる量的に優位な業種、また同様に質的に優位な業種を抽出し、重点的に企業誘致を図ることが最も効率が良い。そこで、6都市別に就業者1人当たり付加価値額（百万円/人）の全国平均を上回る業種を抽出した。

京丹後市では、電子部品製造業（以下、○○製造業の製造業を省略）の1人当たりの付加価値額は114百万円で、全国平均の9.0倍となり、量的にも質的にも突出して高いことが分かった。その他に、化学25百万円（1.1倍）<sup>28)</sup>・電気機械20百万円（1.5倍）・情報機器14百万円（1.2倍）・食料品10百万円（1.2倍）の順となった。この結果、京丹後市の基盤産業は電子部品・化学・電気機械と言える。

舞鶴市では、窯業の1人当たりの付加価値額は63百万円（6.2倍）となり、量的にも質的にも高いことが分かった。その他は、全国平均を上回るのは食料品の12百万円（1.4倍）のみが存在する。この結果、舞鶴市の基盤産業は窯業と言える。

綾部市では、食料品の1人当たりの付加価値額は23百万円（2.6倍）となり、量的にも質的にも高いことが分かった。その他、電子部品20百万

図表18：北近畿6都市の業種別1人当たり付加価値額（基盤産業）

単位：百万円

	京丹後市				舞鶴市				綾部市				福知山市				豊岡市				朝来市			
	業種	付加価値	全国平均	倍率	業種	付加価値	全国平均	倍率	業種	付加価値	全国平均	倍率	業種	付加価値	全国平均	倍率	業種	付加価値	全国平均	倍率	業種	付加価値	全国平均	倍率
1	電子部品	113.8	12.6	9.0	窯業	62.58	10.10	6.2	食料品	23.0	8.9	2.6	鉄鋼	41.2	23.2	1.8	電子部品	42.2	12.6	3.3	化学	38.4	23.0	1.7
2	化学	24.6	23.0	1.1	食料品	12.06	8.85	1.4	電子部品	19.5	12.6	1.5	化学	39.8	23.0	1.7	化学	25.0	23.0	1.1	電気機械	33.2	12.8	2.6
3	電気機械	19.7	12.8	1.5					電気機械	18.8	12.8	1.5	パルプ加工	36.8	11.3	3.2	業務用機械	19.0	12.8	1.5	業務用機械	29.6	12.8	2.3
4	情報機器	14.3	12.0	1.2					情報機器	18.1	12.8	1.4	窯業	29.6	10.1	2.9	水産業	8.6	5.3	1.6	非鉄金属	28.4	22.5	1.3
5	食料品	10.2	8.9	1.2					その他製品	7.3	7.1	1.0	業務用機械	20.0	12.8	1.6	林業	4.2	4.1	1.0	食料品	17.5	8.9	2.0

出所：環境省2018年度版地域経済循環分析プログラム（Ver6.0）によって、著者が行政別に算出し、上位の付加価値額業種の一覧表を作成。

円(1.5倍)・電気機械19百万円(1.5倍)・情報機器18百万円(1.4倍)となった。この結果、これらの4業種が綾部市の基盤産業と言える。

福知山市では、1人当たりの付加価値額は鉄鋼加工業41百万円(1.8倍)、化学40百万円(1.7倍)、パルプ加工業37百万円(3.2倍)、窯業30百万円(2.9倍)、業務用機械20百万円(1.6倍)など、全国平均を上回る製造業が多数存在する。この結果、これらの製造業が福知山市の基盤産業と言える。

豊岡市では、1人当たりの付加価値額は電子部品42百万円(3.3倍)、化学25百万円(1.1倍)、業務用機械19百万円(1.5倍)、水産業9百万円(1.6倍)となった。この結果、電子部品・化学・業務用機械・水産業が豊岡市の基盤産業と言える。

朝来市では、化学38百万円(1.7倍)、電気機械33百万円(2.6倍)、業務用機械30百万円(2.3倍)、非鉄金属28百万円(1.3倍)、食料品18百万円(2.0倍)など、全国平均を上回る製造業が多数存在する。この結果、これらの製造業が朝来市の基盤産業と言える。

6都市別に基盤産業となる業種が存在することが分かった。各都市の基盤産業を重点的に集積することにより、産業クラスターが構築されて相互に取引が活性化されることも期待できる。そして、技術系大学や行政機関などとの連携を図ることによって、さらに強い産業構造への転換を目指すべきである。

## 6 おわりに

総人口・生産年齢人口が減少する北近畿の6都市の中では、福知山市が総人口・生産年齢人口減少率を抑制させ、相対的に高い就業者所得を実現していた。また、製造業の就業者1人当たりの付加価値額が高い舞鶴市・綾部市・朝来市は、所得水準が相対的に高かった。

一方で、総人口・生産年齢人口が激しく減少する京丹後市は就業者所得が最も低く、製造業で付加価値額を獲得できていない豊岡市も就業者所得

が低かった。また、北近畿は全国に比べてコロナ禍の経済回復速度は遅かった。

地域経済活性化の最終目標である地方創生は、たとえ総人口が減少しても、安定した雇用を実現し、就業者1人当たりの所得を向上させることにある。就業者1人当たりの付加価値額を向上させれば、所得を向上させることができ、地域内の総人口1人当たりの消費額を高めることができる。そのために、各地方行政はより労働生産性の高い産業構造への変革に取り組まなければならない。

今後、日本の総人口が減少し続ける中、地方行政は創意工夫をしながら、自治体間競争に立ち向かい、就業者1人当たりの所得を向上させることが最大の行政課題である。

基盤産業となる製造業が地域外の資金を流入させ、地域内の非基盤産業・サービス業が流入資金を循環させる地域乗数効果を実現させる都市が、就業者所得を一層高めて地方経済を活性化させる。そのことが、総人口減少を抑制することに繋がる。

## 注

- 1) 著者が、環境省2018年度版地域経済循環分析プログラム(Ver5.0)によって算出した。
- 2) 朝来市には、生野・和田山・山東地区に3つの工業団地が存在している。富士発條(株)(電池部品)、(株)東京ウェルズ(半導体部品)、(株)タクミナ(ポンプ)、(株)笠谷スプリング(バネ)、竹森鐵工(株)(溶接金網)、(株)ユニタイト(ねじ)、(株)多田スミス(湯沸器)、(株)早木電機(ダイオード)、播磨屋本店(米菓子)、近畿グリコ乳業(株)(乳製品)、フジッコ(株)(大豆食品)、山芳製菓(株)(菓子)、ゲンゼ(株)(メリヤス)、(株)エポック(縫製)、三和加工(株)(ポリエチレン)、精工産業(株)(プラスチック)、(株)メプコ(塗料)、シーレックス(株)(シール)、サンポリマー(株)(ゴム)などが集積している。
- 3) 人口1~5万人都市の数値は、首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)、中京圏(愛

- 知県・岐阜県・三重県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県)の、就業者1人当たりのサービス業平均付加価値額である。
- 4) 就業者所得は居住地または勤務地基準があるが、本稿では全て居住地基準とする。
- 5) 環境省2018年度版地域経済循環分析プログラム(Ver5.0)によって算出。就業者1人当たり年間就業者所得では、朝来市479万円、養父市426万円、豊岡市380万円、香美町351万円、新温泉町342万円の順となった。
- 6) 都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した78,474事業所を調査対象に、その事業所に勤務する令和3(2021)年6月分の賃金等現金支給額について、同年7月に調査を実施している。有効回答数56,465事業所、有効回答率72.0%。なお、調査対象数の31.1%、有効回答数の43.3%はオンライン調査であった。
- 7) 2004年4月、峰山町・大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町が合併し、京丹後市となった。
- 8) 舞鶴市は2000～2020年で合併・編入なし。
- 9) 綾部市は2000～2020年で合併・編入なし。
- 10) 2006年1月、福知山市は三和町・夜久野町・大江町を編入した。
- 11) 2005年4月、豊岡市は城崎町・竹野町・日高町・出石町・但東町を編入した。
- 12) 2005年4月、生野町・和田山町・山東町・朝来町が合併し、朝来市となった。
- 13) 夜間人口1人当たり所得Aは、就業者1人当たりの所得を、夜間人口で除して算出した所得金額である。その他所得Bは、賃金と社会保障など就業者負担、財産移転(地方交付税等)、企業所得、財産所得(利子・配当・家賃など)の合計を夜間人口で除して算出。なお、夜間人口は非就業者を含む。
- 14) データ数が少ないが、相関係数は0.408。
- 15) ( )内は、福知山市の付加価値額との対比
- 16) ( )内は、朝来市の付加価値額との対比
- 17) 「長田野工業団地」<http://www.osadano.or.jp/>  
(2023年9月22日アクセス)
- 18) 「綾部工業団地」<http://www.ayabe-kougyou.sakura.ne.jp/>(2023年9月22日アクセス)
- 19) 「豊岡中核工業団地企業協議会」<http://www.toyooka-ip.com/>(2023年9月22日アクセス)
- 20) 京都北都信用金庫:本店・京都府宮津市、本支店38店、役職員数605人、営業地域/京都府(福知山市・舞鶴市・綾部市・亀岡市・京丹後市・南丹市・京都市右京区・船井郡・与謝郡)、福井県(小浜市・大飯郡・三方上中郡)、兵庫県(豊岡市・丹波篠山市・丹波市・朝来市)
- 21) 但馬信用金庫:本店・豊岡市、本支店28店、役職員数333人、営業地域/兵庫県(豊岡市・養父市・朝来市・美方郡・神崎郡・姫路市・高砂市・加古川市・太子町)、京都府(京丹後市・福知山市)
- 22) 中兵庫信用金庫:本店・丹波市、本支店29店、役職員数306人、営業地域/兵庫県(丹波市・丹波篠山市・西脇市・多可町・加東市・三木市・小野市・三田市・西宮市・神戸市)、京都府福知山市
- 23) 北近畿経済新聞 [2023b]、3面
- 24) 京都北都信用金庫は、丹後地区(宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町)、舞鶴市、綾部市、福知山市、京丹波町の顧客数570を対象に調査し、回答数は548、回答率96.1%。
- 25) 但馬信用金庫は、調査対象地区の詳細は不明。回答数は524。
- 26) 中兵庫信用金庫は、調査対象地区の詳細は不明。顧客数430を対象に調査し、回答数は420、回答率は97.6%。
- 27) 調査結果( )の内、前の数値は3信金単純平均、後の数値は全国信金平均である。なお、( )内は回答者の構成比%である。  
売上高大幅増加201%以上(0.3、0.5)、増加151～200%(2.5、3.7)、やや増加111～150%(18.9、22.7)で、増加計は3信金21.7%、全国平均26.9%となった。一方、やや減少71～89%(28.0、24.2)、減少51～70%(35.8、32.7)、

大幅減少50%以下(35.8、32.7)で、減少計は3信金35.8%、全国5.8%となった。増加計から減少計を控除すれば、3信金の回復速度は▲14.1%、全国は▲5.8%となる。

28) ( )内は、各都市各業種の1人当たり付加価値額の全国平均に対する倍率である。

## 参考文献

- 片山善博 [2015] 『片山善博の自治体自立塾』 日本経済新聞出版社
- 北近畿経済新聞 [2023a] 「地域経済発展に貢献」2023年7月21日
- 北近畿経済新聞 [2023b] 「賃上げで府県に開き」2023年9月1日
- 京都北都信用金庫 [2023] 「ほくとしんきん中小企業景況レポート第83回」2023年7月
- 厚生労働省 [2018] 『平成30年版労働経済の分析—働き方の多様化に応じた人材育成の在り方について—』
- 厚生労働省 [2021a] 『令和3年版 労働経済白書—新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響—』
- 厚生労働省 [2021b] 「令和3年就労条件総合調査の概況」
- 厚生労働省 [2021c] 「令和3年賃金構造基本統計調査の概況」
- 但馬信用金庫 [2023] 「但馬管内の景気動向調査」2023年7月
- 土居英二 [2019] 『はじめよう地域産業連関分析 [改訂版] 基礎編』 日本評論社
- 土居英二 [2020] 『はじめよう地域産業連関分析 [改訂版] 事例分析編』 日本評論社
- 豊岡中核工業団地企業協議会 <http://www.toyooka-ip.com/> (2023年9月22日アクセス)
- 内閣府 [2018] 「平成30年度年次経済財政報告—白書：今、Society5.0の経済—」
- 内閣府 [2022] 「令和4年度年次経済財政報告—人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ—」
- 中兵庫信用金庫 [2023] 「なかしん景況レポート」2023年7月
- 中村良平 [2019] 『まちづくり構造改革Ⅱ』 日本加除出版
- 林宣嗣他編著 [2022] 『地域データ分析入門』 日本評論社
- 福士正博 [2004] 「地域内乗数効果概念の可能性—NEFの活動から」『生活協同組合研究』 第343号, pp. 19-24.
- 福嶋幸太郎 [2016] 「地方創生に資する地域経済活性化方策」『関西ベンチャー学会誌』 第8号, pp. 40-51.
- 福嶋幸太郎 [2023] 「但馬地域におけるリカレント教育の研究と実践」『関西ベンチャー学会誌』 第15号, pp. 92-104.
- 増田寛也 [2014a] 「人口減少問題について」財政制度等審議会財政制度分科会
- 増田寛也 [2014b] 「地域消滅時代を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について」国土交通政策研究所
- 山崎朗 [2023] 『地域政策』 中央経済社
- 両丹日日新聞 [2023a] 「原野から発展、歩み半世紀 長田野工業団地」2023年1月1日 <https://www.ryoutan.co.jp/articles/2023/01/94366/> (2023年9月22日アクセス)
- 両丹日日新聞 [2023b] 「市人口の1割が勤務地域経済を支える長田野」2023年6月7日 <https://www.ryoutan.co.jp/articles/2023/06/94989/> (2023年9月22日アクセス)
- Porter, M.E. “Clusters and the New Economics of Competition”, *Harvard Business Review*, Nov.-Dec. 1998.
- Porter, M.E. “Competitive strategy: techniques for analyzing industries and competitors”, *New York, The Free Press*, 1998.
- Krugman P. “Increasing Returns Economic Geography” *Journal of Political Economy*, 1991 vol. 99 no. 3.